

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 31日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経理部長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	396,737	0.2	63,020	6.1	62,041	4.0
13年 9月中間期	396,080	0.2	59,410	0.9	59,643	1.4
14年 3月期	775,096		114,723		117,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	37,008	7.0	87.97	86.05
13年 9月中間期	34,600	9.6	82.28	80.50
14年 3月期	68,518		162.93	159.38

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 555 百万円 13年 9月中間期 544 百万円 14年 3月期 664 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 420,669,325株 13年 9月中間期 420,551,996株 14年 3月期 420,539,264株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,299,565	813,152	62.6	1,934.38
13年 9月中間期	1,286,291	760,205	59.1	1,808.41
14年 3月期	1,288,432	812,068	63.0	1,930.30

(注)期末発行株式数(連結) 14年 9月中間期 420,369,360株 13年 9月中間期 420,373,133株 14年 3月期 420,695,830株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	72,844	17,581	5,594	290,380
13年 9月中間期	55,283	60,668	10,638	262,455
14年 3月期	118,636	127,408	24,984	249,846

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	800,000	122,000	73,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円 66銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

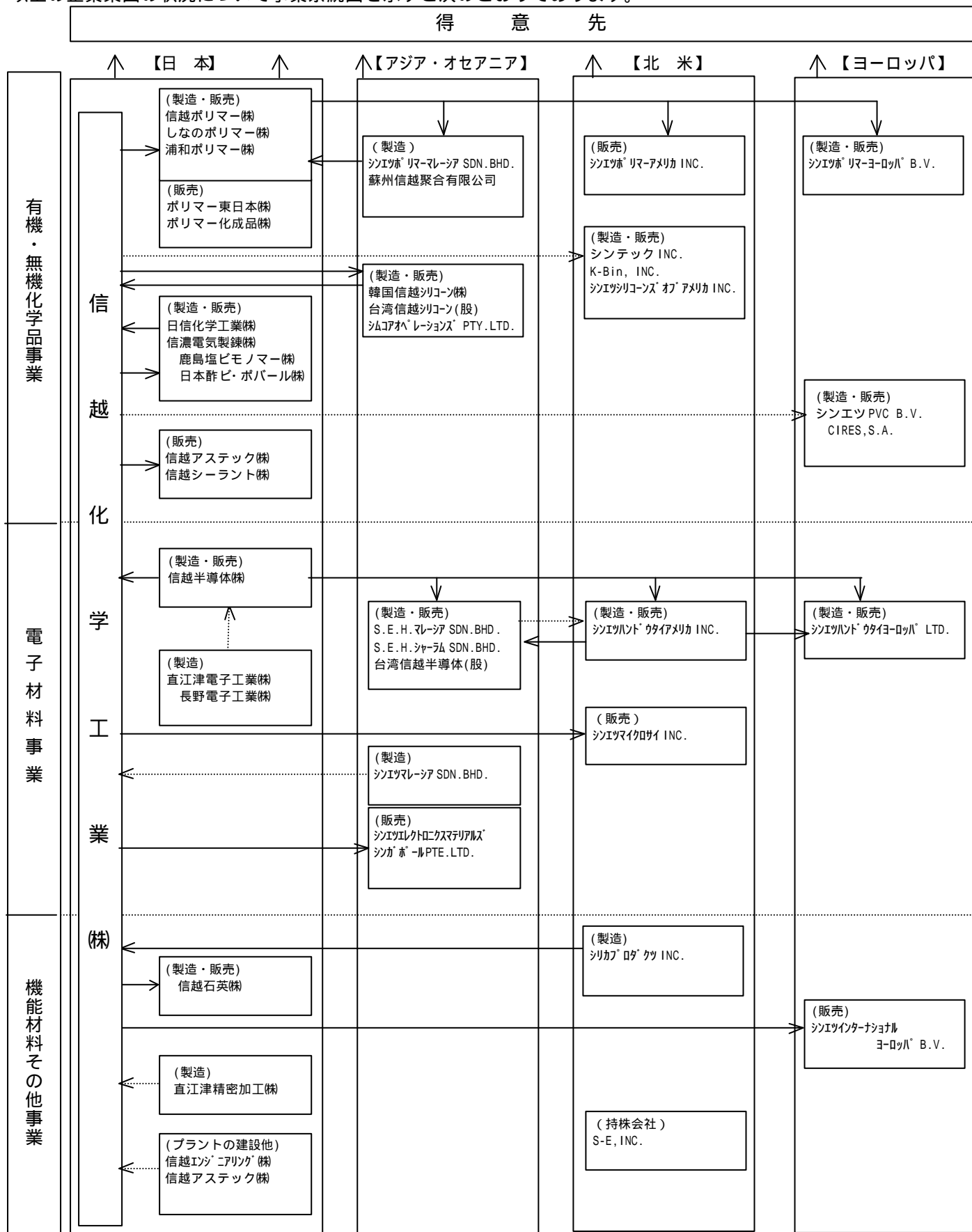
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社94社及び関連会社16社(平成14年9月30日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

区 分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトロース、 医薬用コーティング剤) か性ソーダ、 金属珪素	当社、シンテック INC.、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、信越アステック(株)、シヅ PVC B.V.、 ポリマー東日本(株)、韓国信越シリコン(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 ポリマー化成(株)、台湾信越シリコン(股)、 シヅシリコンズ オブ アメリカ INC.、信越シーラント(株)、 シヅポリマー-マレーシア SDN.BHD.、シヅポリマー-ヨーロッパ B.V.、 信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、 シヅポリマー-アメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコアオペレーションズ PTY.LTD.、K-Bin, INC.、 鹿島塩ビモノマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 CIRES, S.A. (その他35社、計59社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	当社、信越半導体(株)、シヅパワートワイアアメリカ INC.、 S.E.H.マレーシア SDN.BHD.、 直江津電子工業(株)、シヅパワートワイアヨーロッパ LTD.、 シヅエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シヅマレーシア SDN.BHD.、 シヅマイクロサイ INC.、 S.E.H.シャラム SDN.BHD.、長野電子工業(株) (その他16社、計28社)
機能材料 その他事業	合成石英製品(フォトマスク用基板等、 光ファイバー用プリフォーム)、 酸化物単結晶(リチウム・タンタレート 等) レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	当社、信越アステック(株)、信越エンジニアリング(株)、 S-E, INC.、シリカプロダクツ INC.、 シヅインターナショナルヨーロッパ B.V.、直江津精密加工(株)、 信越石英(株) (その他26社、計34社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、それぞれの製品において世界トップレベルの技術、品質、コストを達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 主な経営施策

塩化ビニルは、優れた物性・加工性・経済性を相備え、地球温暖化防止にも大きく貢献している汎用樹脂で、今後も需要の堅調な伸びが期待されています。当社の塩ビ事業は、米欧日3拠点における全生産能力が年間346万トンで世界最大となっています。この生産能力と販売力を最大限に活用し、事業の拡充に努力してまいります。特に、シンテック社は一連の生産能力強化により、米国におけるトップメーカーとして、かつ、世界の供給基地としての地位をより強固なものに致しました。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリー、化学原料など極めて広い需要分野を持ち、それぞれの分野で絶えず新製品と新規用途を開発しながら成長を続けてまいりました。今後もこうした製品の特質を生かし、国内需要をさらに深耕してまいります。海外では、米国テキサス州に機能性シラン工場を、また、中国浙江省にエマルジョン製品とRTVゴムの工場が今下期に完成予定です。更に、タイにおいて米ゼネラルエレクトリック社との合弁会社によるモノマー製造設備と当社独自のポリマー製造設備が平成15年の稼働を目指して建設工事を進めております。これら3工場を新たな拠点としてそれぞれの地域の事業拡充に努めてまいります。

電子材料では、半導体シリコンで次世代300mmウェハーの需要の立上りを的確に捉え、昨年2月にいち早く商業生産を開始致し、順調に生産を伸ばしてまいりました。さらに、今後予定される新規需要家の操業開始などの需要拡大に即応できる体制作りを進めてまいります。また、高機能デバイスに採用が広がっているSOIウェハーの拡販や特殊ウェハーの高品質化を進めると同時に、既存製品では海外拠点を活用した合理化を推進するなど市場ニーズの急速な変化に対応してまいります。

光ファイバー用プリフォーム事業は、世界的な通信関連事業の急激かつ大幅な需要減退に見舞われており、短期的な回復は見込まれません。当社ではこの不況時に将来予想される高品質製品の研究開発に力を入れると共に、市況回復時の戦略を検討しております。

また、当社では絶えず新規テーマの研究開発と新しい事業の開拓に積極的に取り組んでおります。最先端のフォトレジストや薄膜SOIウェハーに加え新規フッ素エラストマーなどの育成に注力し、将来の成長を担う事業基盤の確立に注力しております。既存事業では競業他社製品と差別化出来る製品の開発を進めると共に、最適生産地での生産と自動化・省力化等による生産合理化を更に進めてまいります。

当社は人間尊重の理念に基づき「安全・環境第一」を掲げ、安全確保と環境保全を車の両輪とした事業活動を進めています。リスク管理の面からも、PL（製造物責任）対策などの製品安全と、工場の安全・環境保全は経営上最も大切な課題の一つとして取り上げております。このため社内にリスクマネジメントの委員会を設置すると共に、社内監査などの内部牽制を行っております。また、当社の全事業所を始め、信越半導体や信越ポリマーなど主要子会社で、いち早く環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、地球環境問題の改善や地域社会との協調に取り組んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の株主配当金につきましては、中間配当金は1株につき1円増配の7円とし、年間では1株につき2円増配の14円を予定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の概況

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）のわが国経済は、輸出が増勢に転ずるなど一部に景気持ち直しの動きが見られましたものの、個人消費や設備投資が振るわず、また、当中間期後半から米国経済が不透明感を強めたことから、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような厳しい状況のもとで、当社グループは、国内外で進めてきた時期を得た設備投資と既存分野とその周辺領域で進めた新製品開発の成果を十分に発揮すると共に、世界市場で培った営業力を生かして世界中の幅広い顧客に販売を行い、また生産設備の見直しによる省人化や世界的な生産体制を活用した合理化努力を強力に推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間期に比べ 0.2%（6 億 5 千 7 百万円）増加し、3,967 億 3 千 7 百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ 6.1%（36 億 1 千万円）増加し、630 億 2 千万円となり、経常利益も、前中間期に比べ 4.0%（23 億 9 千 8 百万円）増加し、620 億 4 千 1 百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ 7.0%（24 億 8 百万円）増加し、370 億 8 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国マーケットでは 2002 年の年初以降、好調な住宅着工等に支えられて市況が回復し、販売価格は当該期中上昇を続けました。当社の塩ビ米国拠点シンテック社はこの市況動向を的確に捉え、年産能力 145 万トンのテキサス工場及び、2001 年 11 月に 59 万トンへの増設が完了したルイジアナ工場のフル稼動を継続し、過去最高の上半期売上高と純利益を達成致しました。また、オランダのシンエツ PVC 社も堅調に生産、販売を続け、収益を伸張致しました。一方国内塩ビ事業は国内需要の低迷が続いた上、原材料価格も上昇して厳しい状態が続きました。この結果、塩ビ部門は売上を順調に伸ばして、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

シリコンは電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。今期の国内販売は、自動車関連や電機・電子分野向けを始め多くの分野で需要が上向き販売は堅調に推移しました。一方海外市場に於いても、東南アジアや米国向け出荷を中心に世界の各地域向け販売が順調に推移しました。

このほか、セルロース誘導体は医薬用製品が国内外ともに堅調に推移し、工業用製品の輸出が自動車関連、建材、化学用途で堅調に推移しましたことから、売上は増加致しました。

当セグメントに含まれていた、酢酸ビニルモノマー及びポパールは事業を持分法適用関連会社に移管したことにより、また、肥料は事業が売却されたことにより、当中間期途中から収益の計上が無くなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ 1.0%（20 億 9 千 3 百万円）増加し、2,078 億 2 千 5 百万円となり、営業利益は 29.4%（68 億 7 千 5 百万円）増加し、302 億 7 千 4 百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、国内外の半導体デバイス需要の回復に伴い出荷が増加し、中心製品である8インチウェハーは5月・6月には一昨年のピーク時に並ぶ出荷となりました。また、昨年2月から商業生産を開始した次世代の300mmウェハーも、主要顧客での本格的商業生産開始に伴い順調に生産・販売量を増加させました。SOIウェハーや熱処理ウェハー等の特殊ウェハーも収益に着実な貢献を致しました。この結果、半導体シリコン全体では売上、営業利益とも順調に増加致しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの需要低迷により厳しい状況が続きました。フォトレジスト製品及び電子産業用有機材料は半導体デバイスの回復を受け、販売は増加致しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ8.6%(100億6千3百万円)増加し、1,265億6千6百万円となり、営業利益は7.0%(13億1千2百万円)増加し、199億7千6百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信関連事業の急激且つ大幅な需要減退に見舞われるなか、当社は世界の幅広い顧客への販売に注力致しました。当上半期は売上は大きく減少しましたが利益には着実な貢献を致しました。また、合成石英の別の用途である、液晶用大型マスク基板は堅調に推移しました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けや産業機器向けなどの受注が拡大し、販売は増加しました。希土類酸化物等は、電子部品向けが伸張致しましたが、CRT向けが減少したことから、販売は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ15.6%(114億9千8百万円)減少し、623億4千5百万円となり、営業利益は27.1%(46億9千6百万円)減少し、126億1千3百万円となりました。

利益配分

当期の中間配当金につきましては、1株につき1円増配の7円といたしました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、回復を続けていた半導体デバイス需要に伸び悩みの兆しが見られるほか、国内景気には雇用情勢の深刻化や株価の下落など多くの不安材料があり、また、米国経済やエネルギー価格の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、世界市場で長年培ってきた販売力に一段と磨きをかけ現有設備・資産の能力を十二分に発揮させるとともに、現在進めている各プロジェクトの早期戦力化に注力致します。また、競合製品と差別化できる特徴ある製品の開発と国際競争力のある製造コストの実現に力を入れ、事業環境の変化に左右されない安定成長が可能な経営基盤づくりに努めてまいります。

現時点における通期業績見込は次のとおりです。

また、期末配当金は1株当たり7円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき年14円で、前期に比べ2円の増配となる見込みです。

	連 結 (対前年増減率)	単 独 (対前年増減率)
売 上 高	8,000 億円 (3.2%)	4,800 億円 (3.2%)
経 常 利 益	1,220 億円 (4.2%)	620 億円 (7.5%)
当期純利益	730 億円 (6.5%)	370 億円 (7.2%)

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	14年9月期 (14/4 ~ 14/9)
現金及び現金同等物期首残高	249,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,594
換算差額他	9,134
現金及び現金同等物純増減額	40,534
現金及び現金同等物期末残高	290,380

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して16.2%(405億3千4百万円)増加し、2,903億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は728億4千4百万円となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益が616億1千8百万円、減価償却費が328億6千8百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は175億8千1百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が344億1千5百万円、金融債他有価証券・投資有価証券の純減少による収入222億8千7百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は55億9千4百万円となりました。これは主に配当金支払などによるものです。

4. 連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (14年9月)	前 期 末 比
	中 間 期 末 (13年9月)	期 末 (14年3月)		
流 動 資 産	700,164	692,563	687,736	4,827
現金・預金	223,345	233,865	278,259	44,394
受取手形・売掛金	212,325	193,057	208,415	15,358
有 価 証 券	97,398	107,472	39,532	67,940
た な 卸 資 産	122,176	119,618	114,008	5,610
繰 延 税 金 資 産	23,262	22,219	21,620	599
そ の 他	26,046	20,541	29,377	8,836
貸 倒 引 当 金	(-) 4,391	(-) 4,211	(-) 3,477	734
固 定 資 産	586,126	595,868	611,829	15,961
有 形 固 定 資 産	450,846	455,846	436,957	18,889
建 物 及 び 構 築 物	162,158	166,403	158,096	8,307
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	206,073	207,517	193,386	14,131
土 地	34,127	34,111	33,967	144
建 設 仮 勘 定	35,229	35,187	40,077	4,890
そ の 他	13,256	12,625	11,429	1,196
無 形 固 定 資 産	3,104	3,509	3,926	417
投 資 等	132,175	136,512	170,945	34,433
投 資 有 価 証 券	102,401	111,005	141,451	30,446
繰 延 税 金 資 産	18,130	14,157	18,623	4,466
そ の 他	11,682	11,375	10,894	481
貸 倒 引 当 金	(-) 38	(-) 25	(-) 23	2
資 産 合 計	1,286,291	1,288,432	1,299,565	11,133

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (14年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (13年9月)	期 末 (14年3月)		
流 動 負 債	343,815	328,519	331,760	3,241
支払手形・買掛金	108,930	97,280	110,635	13,355
短期借入金	94,237	84,556	73,125	11,431
一年以内償還社債	5,000	28,995	27,486	1,509
未 払 金	39,507	27,382	29,771	2,389
未 払 法 人 税 等	21,593	13,887	22,880	8,993
未 払 費 用	52,968	59,267	57,762	1,505
そ の 他	21,577	17,148	10,097	7,051
固 定 負 債	158,000	123,972	130,549	6,577
社 債	39,104	16,000	17,000	1,000
転 換 社 債	18,317	18,315	18,305	10
長期借入金	31,047	29,590	37,351	7,761
繰延税金負債	20,763	23,497	22,482	1,015
退職給付引当金	28,083	15,214	15,244	30
そ の 他	20,683	21,354	20,166	1,188
負 債 合 計	501,815	452,492	462,309	9,817
少 数 株 主 持 分	24,269	23,871	24,103	232
資 本 金	110,258	110,259	110,264	5
資 本 剰 余 金	119,027	119,028	119,033	5
利 益 剰 余 金	525,070	556,465	592,652	36,187
その他有価証券評価差額金	4,916	6,138	2,101	4,037
為替換算調整勘定	10,305	28,531	(-) 1,106	29,637
自 己 株 式	(-) 9,372	(-) 8,356	(-) 9,793	1,437
資 本 計	760,205	812,068	813,152	1,084
負債、少数株主持分及び資本合計	1,286,291	1,288,432	1,299,565	11,133

(注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	671,318 百万円	704,982 百万円	720,682 百万円
2.保証債務	1,445 百万円	2,166 百万円	685 百万円
3.自己株式数	2,181,221 株	1,859,567 株	2,191,251 株

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期		当中間期 (14/4 ~ 14/9)	前年同期比
		中間期 (13/4 ~ 13/9)	通 期 (13/4 ~ 14/3)		
営業 損益	売上高	396,080	775,096	396,737	657
	売上原価	293,131	572,365	285,528	7,603
	売上総利益	102,948	202,730	111,208	8,260
	販売費・一般管理費	43,538	88,007	48,187	4,649
	営業利益	59,410	114,723	63,020	3,610
営業 外 損益	受取利息	3,434	5,649	2,032	1,402
	受取配当金	458	694	300	158
	為替差益	811	5,867	-	811
	持分法による投資利益	544	664	555	11
	その他	1,472	2,362	3,961	2,489
	営業外収益計	6,721	15,238	6,850	129
	支払利息	3,518	6,124	2,833	685
	固定資産除却損	610	1,533	443	167
	為替差損	-	-	4,040	4,040
	その他	2,358	5,271	512	1,846
	営業外費用計	6,487	12,930	7,829	1,342
経常利益		59,643	117,031	62,041	2,398
特 別 損 益	過年度補修工事費用戻入額	-	-	3,298	3,298
	和解金収入	-	-	2,617	2,617
	退職給付信託設定益	-	5,106	-	-
	特別利益計	-	5,106	5,915	5,915
	投資有価証券評価損	809	-	6,338	5,529
	特別退職加算金	-	7,997	-	-
損 益	固定資産除却損	690	1,049	-	690
	特別損失計	1,499	9,046	6,338	4,839
税金等調整前中間(当期)純利益		58,144	113,091	61,618	3,474
法人税・住民税・事業税		21,189	36,045	23,429	2,240
法人税等調整額		2,077	7,734	253	1,824
少数株主利益(減算)		275	793	927	652
中間(当期)純利益		34,600	68,518	37,008	2,408

4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	前年同期比
	中 間 期 (13/4 ~ 13/9)	通 期 (13/4 ~ 14/3)		
(資 本 剰 余 金 の 部)				
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	119,016	119,016	119,028	12
. 資 本 剰 余 金 増 加 高	11	12	4	7
転換社債の転換	11	12	4	7
. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	119,027	119,028	119,033	6
(利 益 剰 余 金 の 部)				
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	493,169	493,169	556,465	63,296
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	34,600	68,518	39,011	4,411
中間(当期)純利益	34,600	68,518	37,008	2,408
連結子会社増加等 による増加額	-	-	2,003	2,003
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	2,700	5,222	2,824	124
配 当 金	2,523	5,046	2,524	1
役 員 賞 与	176	176	175	1
自己株式処分差損	-	-	124	124
. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	525,070	556,465	592,652	67,582

4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	前年同期比
	中 間 期 (13/4 ~ 13/9)	通 期 (13/4 ~ 14/3)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	58,144	113,091	61,618	3,474
減価償却費	33,686	70,878	32,868	818
退職給付引当金の増減額	75	12,701	37	38
投資有価証券評価損	809	500	6,338	5,529
受取利息及び受取配当金	3,892	6,343	2,333	1,559
支払利息	3,518	6,124	2,833	685
為替差損益	65	3,597	1,184	1,119
持分法による投資利益	544	664	555	11
退職給付信託設定額	-	10,930	-	-
退職給付信託設定益	-	5,106	-	-
売上債権の増減額	12,951	35,427	20,247	33,198
棚卸資産の増減額	1,565	2,689	2,686	4,251
仕入債務の増減額	5,125	30,696	20,946	26,071
その他	3,040	1,120	16,112	13,072
小計	94,951	181,653	86,897	8,054
利息及び配当金の受取額	3,872	6,354	2,499	1,373
利息の支払額	3,208	6,417	2,436	772
法人税等の支払額	40,331	62,953	14,116	26,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,283	118,636	72,844	17,561
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額	498	50,725	56,037	55,539
有形固定資産の取得による支出	44,661	81,875	34,415	10,246
有形固定資産の売却による収入	740	1,239	1,044	304
無形固定資産の取得による支出	215	1,159	1,141	926
投資有価証券の取得による支出	12,944	23,952	52,384	39,440
投資有価証券の売却・償還による収入	10	26,143	18,633	18,623
貸付けによる支出	2,867	62	143	2,724
貸付金の回収による収入	97	4,279	301	204
その他	1,325	1,296	5,513	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,668	127,408	17,581	43,087
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	2,679	4,726	890	3,569
長期借入れによる収入	4,770	11,284	16,190	11,420
長期借入金の返済による支出	10,618	21,782	17,227	6,609
社債の発行による収入	-	-	6,000	6,000
社債の償還による支出	3,396	3,427	5,000	1,604
配当金の支払額	2,523	5,046	2,524	1
その他	1,550	1,286	2,142	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,638	24,984	5,594	5,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,710	11,070	9,715	15,425
現金及び現金同等物の増減額	10,312	22,685	39,953	50,265
現金及び現金同等物の期首残高	272,768	272,768	249,846	22,922
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	236	581	581
現金及び現金同等物の期末残高	262,455	249,846	290,380	27,925

4 - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	6 2 社	シンテック INC. (在外子会社) シエルトウイカ INC. (在外子会社) 信越アステック (株) 直江津電子工業 (株) 信越エンジニアリング (株)	信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) S.E.H. アー SDN. BHD. (在外子会社) シエルトウイカ-ロバ LTD. (在外子会社) 日信化学工業 (株) 他 5 2 社
非連結子会社	3 2 社		

2. 持分法の適用

非連結子会社 3 2 社及び関連会社 1 6 社のうち、8 社 (信越石英 (株)、鹿島塩ビモノマー (株)、長野電子工業 (株) 他 5 社) に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が 6 月 30 日の 34 社及び 8 月 31 日の 4 社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法 (定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
たな卸資産	主として総平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備の償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。

この変更により、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方と比べて 183 百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ 168 百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として 5 年) による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として 10 年) による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. セグメント情報

5 - 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	207,825	126,566	62,345	396,737	-	396,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,846	2,304	26,934	33,086	(33,086)	-
計	211,672	128,870	89,280	429,823	(33,086)	396,737
営業費用	181,397	108,894	76,667	366,958	(33,242)	333,716
営業利益	30,274	19,976	12,613	62,864	156	63,020
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	477,153	423,858	158,176	1,059,188	240,377	1,299,565
減価償却費	11,458	15,824	5,738	33,022	(154)	32,868
資本的支出（脚注）	15,897	15,482	1,040	32,420	(65)	32,355

（脚注） 関連会社アツアソリューションズ・Ltd.（有機・無機化学品事業）の設備投資額のうち、当社持分に見合う4,179百万円を含めた場合の当中間会計期間の資本的支出の合計額は、36,534百万円であります。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,732	116,503	73,843	396,080	-	396,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,892	1,199	33,175	43,267	(43,267)	-
計	214,625	117,703	107,018	439,347	(43,267)	396,080
営業費用	191,225	99,039	89,709	379,974	(43,305)	336,669
営業利益	23,399	18,664	17,309	59,373	37	59,410
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	451,083	423,687	200,579	1,075,350	210,940	1,286,291
減価償却費	10,957	15,838	7,006	33,802	(115)	33,686
資本的支出	14,553	20,831	13,960	49,345	(165)	49,180

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	397,983	226,459	150,652	775,096	-	775,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,094	2,419	62,171	74,684	(74,684)	-
計	408,077	228,879	212,824	849,781	(74,684)	775,096
営業費用	359,270	195,200	180,630	735,100	(74,727)	660,373
営業利益	48,807	33,678	32,193	114,680	43	114,723
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	465,893	432,828	172,439	1,071,160	217,271	1,288,432
減価償却費	23,727	32,312	15,085	71,125	(246)	70,878
資本的支出	26,121	36,744	18,902	81,769	(226)	81,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 269,274 百万円、前連結会計年度 268,464 百万円、当中間連結会計期間 337,655 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	225,414	98,908	38,200	34,212	396,737	-	396,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,127	7,113	17,583	1,813	83,638	(83,638)	-
計	282,542	106,022	55,784	36,026	480,375	(83,638)	396,737
営業費用	237,472	92,805	53,135	33,166	416,580	(82,864)	333,716
営業利益	45,069	13,216	2,648	2,859	63,794	(773)	63,020
資産	641,897	305,166	96,360	76,224	1,119,649	179,916	1,299,565

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,768	90,948	36,172	31,190	396,080	-	396,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,936	7,691	16,567	2,103	69,299	(69,299)	-
計	280,704	98,640	52,740	33,294	465,379	(69,299)	396,080
営業費用	236,783	88,876	49,633	30,705	405,999	(69,330)	336,669
営業利益	43,921	9,763	3,106	2,588	59,380	30	59,410
資産	652,416	289,420	97,472	72,068	1,111,378	174,912	1,286,291

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,015	168,707	67,078	60,295	775,096	-	775,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,077	11,535	31,306	3,965	135,884	(135,884)	-
計	568,092	180,243	98,385	64,260	910,981	(135,884)	775,096
営業費用	481,060	161,635	93,658	59,874	796,228	(135,855)	660,373
営業利益	87,032	18,607	4,727	4,385	114,752	(28)	114,723
資産	647,035	305,968	96,878	74,606	1,124,489	163,942	1,288,432

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北　　米：米国
 ア　ジ　ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾
 その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 269,274 百万円、前連結会計年度 268,464 百万円、当中間連結会計期間 337,655 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 3 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北　　米	ア　ジ　ア	その他の地域	計
・ 海　外　売　上　高	93,624	106,172	47,901	247,699
・ 連　結　売　上　高				396,737
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	26.8	12.0	62.4

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北　　米	ア　ジ　ア	その他の地域	計
・ 海　外　売　上　高	89,445	97,885	44,294	231,625
・ 連　結　売　上　高				396,080
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	24.7	11.2	58.5

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北　　米	ア　ジ　ア	その他の地域	計
・ 海　外　売　上　高	164,089	199,289	82,892	446,271
・ 連　結　売　上　高				775,096
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	25.7	10.7	57.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北　　米：米国、カナダ
 ア　ジ　ア：大韓民国、台湾、中国
 その他の地域：欧州、中南米、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成13年9月期)	当中間期 (平成14年9月期)	増減	前中間期 (平成13年9月期)	当中間期 (平成14年9月期)	増減
有機・無機化学品	2,057	2,078	(1.0%) 21	234	303	(29.4%) 69
塩ビ系	1,059	1,113	54	77	105	28
シリコン系	622	650	28	105	130	25
その他	377	315	62	52	68	16
電子材料	1,165	1,266	(8.6%) 101	186	200	(7.0%) 14
半導体シリコン	930	1,023	93	154	166	12
その他	235	243	8	32	34	2
機能材料その他	739	623	(15.6%) 116	174	126	(27.1%) 48
合成石英	316	205	111	138	83	55
希土類磁石、 その他機能材料	107	118	11	21	27	6
その他	316	300	16	15	16	1
消去	-	-	-	0	1	1
合 計	3,961	3,967	(0.2%) 6	594	630	(6.1%) 36

6 . リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
取得価額相当額	4,162 百万円	4,624 百万円	4,029 百万円
減価償却累計額相当額	2,129 百万円	2,533 百万円	1,988 百万円
中間期末残高相当額	2,032 百万円	2,090 百万円	2,041 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	712 百万円	690 百万円	649 百万円
1 年 超	1,320 百万円	1,400 百万円	1,391 百万円
合 計	2,032 百万円	2,090 百万円	2,041 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	703 百万円	894 百万円	407 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
1 年 内	1,261 百万円	1,934 百万円	1,460 百万円
1 年 超	2,925 百万円	3,728 百万円	4,010 百万円
合 計	4,187 百万円	5,662 百万円	5,471 百万円

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	0	0	0	0	0	0	731	720	11
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	1,024	1,030	5	2,020	2,005	14	17,777	17,792	15
合 計	1,024	1,030	5	2,020	2,005	14	18,508	18,512	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	35,150	43,925	8,774	29,566	40,159	10,593	22,353	26,316	3,963
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	4	4	0	4	3	0	4	3	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	3,619	3,338	280	1,839	1,735	103	1,839	1,464	374
合 計	38,773	47,267	8,493	31,409	41,898	10,489	24,196	27,784	3,588

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間期末		前期末		当中間期末	
	平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在		平成14年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債券他		21,422		27,128		18,860
非公募の内国債券		5,007		5,006		6,006
非上場の外国債券		47,056		29,557		40,268
(2) 子会社株式及び関連会社株式						
非連結子会社株式 及び関連会社株式		25,379		28,648		29,923
(3) その他の有価証券						
非 上 場 株 式		6,825		7,112		2,364
非上場の外国債券		45,555		77,097		37,258
そ の 他		259		9		9

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間期末			前期末			当中間期末		
		平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	11,641	11,565	75	11,290	11,658	367	16,592	16,815	223
	買建	2,309	2,317	8	178	186	8	1,539	1,593	53
	通貨スワップ取引	-	-	-	-	-	-	1,579	64	64
金利	金利スワップ取引	40,000	189	189	40,000	163	163	34,796	147	147
	合 計	-	-	106	-	-	522	-	-	381

(注)1. 時価の算定方法

締結している金融機関から提示された価格によっております。通貨関連取引の期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。